

加納啓良著

『現代インドネシア経済史論
——輸出経済と農業問題——』

東京大学出版会 2004年 xiv+376ページ

植村泰夫

I

本書は、序章によれば19世紀半ば～20世紀末のインドネシア経済を、主導的輸出産業を頂上、過剰人口を抱えた食糧生産農業部門を裾野として、裾野から頂上への労働力供給によって統合されたひとつのシステムとして世界経済に組み込まれていた、と捉え、その長期的変化を(1)国際収支と貿易、(2)主導的輸出産業の推移とその担い手、(3)土地と労働力の供給基盤としての農業・農村、の3つの観点から論じたもので、次のように構成されている。

序章

第I部 輸出経済の転変

第1章 国際収支の推移と特徴

第2章 植民地期の対外貿易

第3章 独立後の対外貿易

第4章 東南アジアのなかのインドネシア経済

第II部 主導産業の担い手たち

第5章 砂糖の時代とクルチュールバンク

第6章 ゴムの時代と経営代理企業

第7章 石油の時代と国営企業

第8章 工業化とコングロマレット

第III部 農業問題とジャワ農村

第9章 土地と労働——輸出産業の農村的基盤——

第10章 地租制度小史

第11章 ジャワ村落と人口成長——ウンガラン郡の事例——

第12章 農業問題の展開

おわりに

以下ではまず各章ごとに内容の要約を行い、その後で若干のコメントを述べてみたい。

II

第I部では、19世紀後半～20世紀末の主導的輸出産業の推移を貿易統計から説明することが目指される。第1章は国際収支の検討から、輸出がインドネシア経済に占める意義が一貫して大きいことを述べている。すなわち、植民地期には貿易黒字が利子・利潤払いと投資により国外（主にオランダ）へ還流してバランスが保たれていたが、独立後も貿易収支大幅黒字という輸出経済構造が継続すると同時に、サービス収支の慢性的赤字と債務返済増加による資本収支悪化を食い止めるため、国外からの借款への依存を強めるという体質が特徴的で、そのためますます輸出による外貨稼ぎへ向かったことを指摘する。続く第2章では植民地期、第3章では独立後（1950年以降）の貿易相手と主要輸出入品が、いくつかの時期に分けて検討され、(1)基軸的輸出品はインドネシア経済の内部編成の変化を反映して飲料・食料（コーヒー、砂糖）から1930年代以降に重工業原料・燃料（ゴム、石油）、20世紀末には工業製品へと発展した、(2)これに伴い輸出品主産地はジャワから外島に移り、近年ジャワに戻った、(3)主要輸出先はオランダ極集中から1870年以降は南・東アジアへ多極化し、その後ゴムの登場によりアメリカ、石油の登場で日本へ極化した、20世紀末には東アジア・ASEANへの多極化が進んだ、などの特徴が指摘される。

第4章では東南アジア輸出経済の国際的連関が検討される。19世紀後半～1910年代の大発展はイギリスを軸に形成された国際貿易・金融体制下で可能になったが、20年代にはアメリカの工業発展が島嶼部のプランテーション型経済（ゴム、錫の輸出）を拡大させ、それが大陸部からの米輸入、近隣アジア過剰人口地帯からの労働者流入を促進するという新たな連関が登場し、東南アジアは形成期のアジア・太

平洋市場に組み込まれていったという。この傾向は恐慌を経た1930年代にも、日本からの軽工業品輸入激増によってさらに進んだが、この中でインドネシアはマレーとともに一貫して輸出経済の枢軸的地位にあった。この構造は戦後も続いたが、20世紀最後の20年間に至って対日輸出比率激減、東アジア工業化の影響による対東アジア貿易急拡大により初めて大きく変化することになったという。

第Ⅱ部では、主導的輸出産業を担った企業の形態が順番に検討される。第5章はジャワ糖業の経営の特徴を述べ、これらはオランダ商事会社を頂点とするクルチュールバンク数社による協調的寡占体制下にあったこと、砂糖輸出ではアジア系資本の役割が大きく、結局、ジャワ糖業の繁栄はジャワの土地と労働力、オランダの資本と技術、近隣アジア諸国の市場と商業網によって支えられていたことを指摘する。第6章ではゴム産業が小農生産の多さ、生産ユニットの相対的小ささなどの特徴を持つと指摘した後、植民地期の企業ダイレクトリーに掲載されるゴム農園872社を地域、営農形態、規模、資本国籍の4点から分類し、それぞれの特徴を述べる。次に土地確保の方法に触れ、最後に巨大ゴム園の若干を選んで解説を加え、ゴム産業では砂糖と異なり、比較的少数の企業グループが業界全体を寡占的に支配することはなかったと指摘する。第7章は石油国営企業の分析に当てられ、独立後の国営企業群発生的方式を解説した後、石油企業国有化の過程を1968年のプラタミナ成立に至るまでたどっている。そして、この結果1970年代半ば～80年代半ばには極端な石油依存経済が形成され、75年のプラタミナ危機も79年の第2次オイルショックによる石油収入再増加で乗り切り、インドネシア経済は「石油の時代」の繁栄を謳歌したと述べている。

第8章は、1980年代後半からの主力輸出品である工業製品の製造を担った新興民間企業グループを分析している。まず独立後の企業グループ形成・発展過程が4時期に区分され、それぞれの企業家の類型が明らかにされる。現在に至る第4期は1975年に始まり、当初は石油価格上昇を背景にプリブミ優先策が採られたが、82年頃から価格が下落すると華人系

を中心とした民間活力と外資に依拠して石油依存体質からの脱却が目指され、華人系を中心とする民間企業グループが台頭した。本章では1980年代半ばの主要企業200グループのデータを分析し、(1)官僚資本家企業グループのインドネシア支配という議論は成立しない、(2)経営多角化を図っているが、大半が金融・流通部門で活動する企業を持つ、(3)外資への従属は資本供給面では高くないが、技術面では継続している、(4)企業グループ相互間に密接な関係がある、(5)スハルト大統領と結びつきのある企業がかなり多い、と特徴づける。さらにリーダー86名のデータを整理し、華人ではインドネシア生まれ、特に若い世代でジャカルタ生まれが多く、非華人系にはジャワ人が多いこと、全体に高学歴で叩き上げ型が減少していることなどを指摘し、主な企業グループとそのリーダーのプロフィールを載せている。

第Ⅲ部では、労働力供給源としてのジャワ農村の諸問題が論じられる。第9章は輸出産業への土地と労働力供給メカニズムの変遷を考察する。前者についてはまず1870年以来、政庁は土地を国有化し総督が貸し付ける形で農園の土地利用を可能にし、住民の農地問題を慣習法で処理する法的二元主義を採ったこと、ジャワ農村における中核村民間の平等な土地保有原則が次第に形骸化したことが、指摘される。こうした土地法制は1960年土地基本法が土地権を一元化したことで大きく変化した。これ以降、同法が目指した土地改革は進まなかったが、共同体的土地保有制度は最終的に解体し、近年では人口圧力により土地所有が零細化し、また階層分化が進んで土地なし層が農村に滞留するようになった。ただし巨大地主はおらず、所得水準と土地所有規模が相関しないところも増えており、単なる土地改革では問題は解決しないという。後者については、植民地期末まで農企業の労働力確保に経済外的強制が必要だったこと、1930年センサスによると就業人口の過半数が自給的食糧生産農民だったこと、20世紀末インドネシアの労働力の過半が非農業部門に属するが、農林漁業従事者の絶対数は増加しており農村人口問題はなお重要であること、労働人口は高学歴非農業部門従事者と低学歴農業部門従事者に二極分化の傾向が

あり、安い労働力供給の中心地は大量の土地なし層が滞留する中ジャワであることが指摘される。

第10章では、植民地期の「プランテーション型資本主義」経済形成過程でジャワの地租制度が果たした役割が検討される。19世紀初の導入以来の制度改革と1927年条令にもとづく査定の実際から、この制度は外見上は整備されたが運用上では植民地末まで交渉の余地が大きくルーズだったと特徴づける。そして明治期の地租と比較し、日本ではそれが土地商品化を促し労働力を創出し、国家財政を支えた点で強力な「原蓄」手段となったが、ジャワでは役割は小さかったとする。

第11章では著者がオランダ国立総文書館で発見した中ジャワ・ウンガラン郡の村落に関する19世紀初の史料と、19世紀半ばの調査報告書および1987～88年の現地調査から、それらの村落の多くは19世紀以前に起源を持ち、共同体的関係は19世紀に植民地支配が創り出したのではないこと、こうした古村落は再編された行政村の中の区や小集落レベルで存続してきたことを明らかにし、また著しく増加した人口を収容したのは稲作ではないと述べて「農業インボリューション」論を否定し、むしろ村落内部の社会関係が重要であると示唆する。第12章では米供給を歴史的に概観し、現在は輸入が増加し緑の革命で実現された自給が振り出しに戻ったこと、生産中心地ジャワの集約的稲作に1990年代以降見られる耕地面積減少、単位面積当たり収量停滞の傾向がその原因であること、農業の成長が順調でないまま農業人口が増加し、非農業部門との間の生産性・所得格差が拡大したので、農村住民にとっての経済的活路は農外就業への進出であることを明らかにしている。この最後の点は、著者が国際共同プロジェクトで調査・研究を進めた中部ジャワ北岸チョマル地方の事例でも検証されている。すなわち、この地方では20世紀初からの85年間に人口激増によって土地なし層が増加し、共同占有の解体により土地保有規模の世帯間格差が拡大したが、この結果、農外就業が増え非農業所得が拡大したことが指摘されている。

「おわりに」ではこれまでの検討を踏まえ、(1)インドネシア経済は19世紀末以来、輸出産業が主導する

資本主義システムのもとにあり、担い手の変化により「プランテーション型資本主義」から1980年代以後の「産業資本主義」へ交替した、(2)経済史と政治史には時期区分にずれがあり、経済史的に植民地支配から脱却したのは欧米企業が退却した1957年末以降である、(3)「原蓄」は強制栽培制度期と1957年のオランダ企業接收以降の時期の2回生じた、(4)スハルト政権前半期は「原蓄期」国家に当たり、原蓄終了とともに政権が終焉したのは当然だった、(5)現在の産業資本主義段階のインドネシア経済は「国民経済」の出現とは捉えにくいと述べ、最後にインドネシアが21世紀に工業発展とともに農業人口絶対数が減少するという、かつて日本などが経過した軌跡をたどるとは考えにくい、と展望を述べている。

Ⅲ

本書は著者がこれまでに既に発表済みの論文に、新たに書き下ろされたいくつかの章を加えて編まれたものであり、それによって一貫した論旨の流れになっている。

本書の特徴のひとつは、政治史のように植民地期と独立後を截然と分けることはせず、インドネシア経済を戦前・戦後を通して一貫したプロセスと捉える方法にある。1945年は経済史的には独立を意味しないこと、輸出経済の連続性とその基軸の推移の様相、戦前と戦後のインドネシア輸出入市場の連続性など第I部での明確な指摘は、この方法を採用したことへのメリットの現れであろう。

個別的な論点で最も興味深かったのは、今回書き下ろされた第6章のゴム産業に関する検討である。従来、本格的な研究がなかつただけに、著者が膨大なデータを収集・整理して砂糖とは異なる経営の特徴を指摘したことは貴重である。今後、さらに企業自体の文書にもとづく研究が進めば、インドネシア・ゴム産業史研究の新たな段階が切り開かれるであろう。第8章の主要企業グループの分析も、同様に貴重な労作である。ただ元になった論文は1989年に書かれたものであり、スハルト政権崩壊後に状況がどのように変わったかはぜひ知りたいところであ

る。

第Ⅲ部は著者のジャワ土地問題に関する見解をまとめた形で示しているが、まず第9章で土地制度の変遷が丁寧に解説されていることは、全体の理解を容易にしている。この第Ⅲ部で最も説得的に感じたのは、第12章で農村問題からの脱却法として農外産業の重要性を述べていることである。農外産業の歴史学的検討は農業と比べると大きく立ち後れており、ここでの指摘をも踏まえて実証研究を進展させる必要がある。第10章でジャワでは「原蓄」にとって地租の役割が小さかったとするのも、十分頷ける点である。ただ、なぜそうなのかという点の解明は、おそらく植民地財政全体の検討が必要であろうが、インドネシア経済史研究の今後の課題として残されている。また第11章でジャワ村落の共同性が植民地化以前からのものと捉えられていることには評者も賛成であるが、植民地期の「共同体的保有制」下では「ほぼ均等な保有地をもつ中核村民の層が厚く、彼らのあいだでは平等主義の共同体的秩序が保たれていた」(243ページ)が、この制度の廃棄と米作商業化の進行によって農民層の両極分解が進行したとする展望には、異論がある。評者は以前、この制度下で事実上の階層分化・土地集積が進んでいることをスラバヤについて明らかにしたことがあるが〔植村 1997, 4章〕、同じ状況が他地域でも進んでいた可能性は大きい。今後、具体的に検討したいと思っている。

IV

最後に、論点全体に関わる疑問を3つ提出しておきたい。第1は、著者がインドネシア経済は植民地期以来の「プランテーション型資本主義」から「産業資本主義」へ交替したとし、それに対応して「原蓄」も2回あったとする点についてである。このような規定は輸出主導型経済の一貫性を強調するには有効かもしれないが、専ら外国資本を担い手とする前者を国内資本が担う後者と同じ次元で扱うことは、やはり前者の植民地的性質を過小評価することに繋がりはないであろうか。1回目の「原蓄」は

ジャワにとってはあくまでも「半原蓄」であったはずであり、また2回目の「原蓄」が必要なのは、前者の「資本主義」がインドネシア内に資本を蓄積しなかったことが原因であろうから。

第2に、本書の目的が「輸出産業によって全体の脈動が規定され、過剰人口を抱えた食糧生産農業によって労働力供給の裾野を支えられたひとつの構造物」(iiiページ)としてのインドネシア経済を前提に、その転変の姿を描き出すことにあることを承知のうえで、敢えてその前提に疑問を呈しておきたい。要するにこれは、インドネシア経済史を輸出産業の変遷を軸に描こうとする立場であり、農村は専ら輸出産業に対する労働力供給源として捉えられる。その結果、「頂上から裾野へ」という逆の流れの検討はなされていないし、住民農業の商品生産的性格、農村工業や商業の発展といったインドネシア農村社会の変化に対する目配りも十分ではないような印象を受ける。ここでは農村が正面から扱われていないのである。本書は極めて意欲的な作品であると思うが、この点では違和感を拭えないのである。

最後は、インドネシア経済の「まとめ」をどう規定するかの問題である。著者はH・ディックが1800~2000年のインドネシア経済史を、ジャワと外島の関係を丹念に追いかける作業を前提にして、「国民経済」の形成過程として描き出し、「国民経済の構造は、新体制の間によく出現した」、「生産、消費、島嶼間交易の、国内的な比較優位による空間的統合は、ジャワの急速な工業化の結果、ようやく1970年代から明らかになった」と捉えている〔Dick 2002, 10〕ことに批判的である。すなわち、インドネシア経済の現状を「ジャワを中心とする製造工業の発展を軸に、……インドネシアの各地域間の、分業による経済的結合関係が強まったこと」(352ページ)は認めつつも、それをF・リストの『政治経済学の国民的体系』での「国民的規模での分業と生産諸力の結合」としての「国民経済」確立過程と同一視することに疑問を呈している。その理由として、著者はスハルト政権末期からの分離主義運動や、政権崩壊後の宗教対立、種族対立などの存在を挙げている。しかし、なぜリストの規定通りでなければならない

のか、なぜ分離主義運動等があれば国民経済が確立したといえないのかは、必ずしも明示的でない。

しかしむしろ問題は、著者が19世紀後半から「少なくとも外形的にはひとつの経済的『まとまり』が今日のインドネシアに相当する地域に形成」(viiページ)され、「インドネシア経済」とはこの「まとまり」のことで、「かりに物財の生産、消費、流通によって空間的に統合されてはいなかったとしても、裾野から頂上への労働力の供給によって結合され、ひとつのシステムとして世界経済にくみこまれてきた」(viiiページ)ものであるという時、ディックらの議論とは異なり、地域の問題が捨象されているところであろう。例えば著者は第4章で、インドネシアにとっての植民地期シンガポールの中継貿易基地としての役割を極めて高く評価している。もちろんこのこと自体に異存はないが、もう少し詳細に見ると、この役割はジャワにとってはそれほど大きくないが、外島、特にその西部のスマトラ、ボルネオなどにとっては極めて大きく、そこではシンガポールとひとつの実態的な「経済的まとまり」を形成してきたといってもよいことがわかる^(注1)。しかし本書の枠組みからは、このようなジャワと外島の差異、あるいは国境を越えた地域経済圏の存在という、インドネシア史研究が従来から関心を寄せてきた問題が十分には見えなくなってしまうように思われる。現在のインドネシアが抱える国民国家と地域間格差の問題、地方の分離独立運動の問題を解き明かすためには、地域という視点が不可欠ではないのだろうか。

(注1) 例えばスマトラ東海岸は古くからシンガ

ポールと関係が深かったが、それは1871年にスマトラ条約が英蘭間に結ばれた結果、一層緊密になり、19世紀末にはそこに立地する農園に融資を行ったのはイギリス系銀行であり、農園労働者の賃金は専らイギリス貿易ドルで払われていた。またボルネオやスラウェシ、東インドネシアでもシンガポールと定期的な通商関係を結んでいた。オランダはこれら諸地域の貿易をバタヴィアに引き寄せるため、1888年王立郵船会社(KPM)を設立し、91年から同社船が運んできた貨物をバタヴィア(タンジュンプリオク港)で外洋船に積み替えると運賃を大幅に割り引く「通し輸送」を始めた。20世紀に入り、この方式が功を奏したことなどにより、外島とシンガポールとの関係は一面では希薄化していったが、スマトラやボルネオでは住民ゴム栽培が盛んになった結果、その輸出を通してシンガポールとの関係は従来にまして緊密になっていった。

文献リスト

<日本語文献>

植村泰夫 1997.『世界恐慌とジャワ農村社会』勁草書房。

<英語文献>

Dick, Howard et al. 2002. *The Emergence of a National Economy: An Economic History of Indonesia, 1800-2000*. Leiden: Asian Studies Association of Australia in Association with KITLV Press.

(広島大学大学院文学研究科教授)